

基山町

議会だより

平成29年 第1回定例会

3月議会

No.61



きやま 検索

【特集】

平成29年度当初予算

こんなことが
はじまります！

どこまで高く積めるのかな

基山小放課後児童クラブ

ひまわり館にて

平成29年度予算にて増設予定

平成29年4月30日発行

定員いっぱいの「ひまわり館（基山小）」

放課後児童クラブ増設へ

7,696万円



▲基山小敷地内に平屋建てを併設予定

現状の施設では、夏休み期間中の定員が大幅に不足し、学校施設のランチルームを使用している。
支援員の連携や雨天時の問題等を解消するために、基山小敷地内に平屋建ての144㎡を確保する。
1部屋40人で2部屋を予定している。
議会から実施設計段階での支援員へのヒアリングや工事期間中の安全対策の徹底を要望した。



▲昨年実施された世界大会

更なる魅力拡大へ 基山草スキー

再生プロジェクト
ふるさと応援寄附基金を活用

550万円

草スキー場の再整備と再興を図り、交流人口の拡大と活性化を図るため、草スキー場の整備を5カ年で草の養生、新たなコース設定を行う。
また、老朽化した木製ソリの更新100台を予定している。
草スキー世界大会等、観光コンテンツの育成に再整備が必要となっていた。

特集

平成29年度当初予算

旧役場跡地の利活用に民間ノウハウを 公民連携（PFI）事業

アドバイザー業務委託

178万円



▲利活用が急務の旧役場跡地

現在、もっとも有効利用が求められる旧役場跡地。ここに若年層の地域優良賃貸住宅の建設が予定されている。
PFIとは、今までの行政主導のハコモノ建設から脱却し、仕様から性能を重視し、民間に建設・管理運営を任せる手法。
全国の事例も様々にあるが、まだ行政にとっては馴染みの少ない手法のため、議会として更なる研修を積むよう要望した。

更なる交流拠点へ 合宿所整備！ 総合体育館に併設を予定

今後の予定

平成29年度	調査設計
平成30年度	建設着工
平成31年度	供用開始

毎年、基山町では100を超える九州大会規模の広域大会が開催されている。しかし、町内に宿泊施設が存在しないため、滞在時間、交流人口の拡大に繋がっていない現状がある。

いまでも、多くの大会関係者からの要望や、全国文化祭、佐賀国体等多くの関連行事が今後予定されているため、早急な拠点づくりが必要とされている。

調査・実施設計委託料 380万円
ふるさと応援寄附基金を活用



▲いろいろな情報機器への対応が望まれる

よりオープンに、よりわかりやすく。現状の公式ホームページでは、スマートフォンや障害者・高齢者などJIS規格への対応が出来ていない。

ページ構成や検索時の統一性をもたせ、整理していきながら全面見直しを行う。

情報発信を積極的に行い、利用者の利便性を向上させる。

1296万円

リニューアル

ホームページ

より伝わるために

こんなことが
はじまります！

新たなブランドの確立へ ダブルジビエ活用

食品加工場建設

ふるさと応援寄附基金を活用
2,000万円



▲飲食店との連携が鍵となるエミュー料理

農作物の被害拡大の原因であるイノシシと耕作放棄地の拡大防止の役割を持つエミュー。この2つをジビエとして飼育・捕獲から食肉処理をおこない、町内飲食店と連携したジビエ料理の開発、安定供給を図っていく。

エミューを基山町の特産として飼育の拡大とともに売り出しており、解体処理施設が必要となっている。

食品加工場としての建設場所の問題等をクリアしながら、平成31年度の完成を目指す。

平成29年度一般会計予算 過去最高の64億円

平成29年度国民健康保険特別会計予算
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算
平成29年度下水道事業会計予算

予算総額 23億9,906万円
予算総額 2億1,915万円
収益的収入総額 4億911万円
収益的支出総額 3億8,955万円

予算特別委員会審査報告

地方創生さらに加速

主要な新規事業16項目に

地域資源を活かしたまちづくり

松田町長は施政運営方針で、地域資源と町の利点を最大限に活かしたまちづくりで、地方創生を推進していくと述べた。

企業版ふるさと

納税も視野に

新規事業には昨年度積み立てたふるさと応援寄附基金を一部の事

業に活用する他、基山町合宿所整備事業等、4事業には新たに企業版ふるさと納税の活用も視野に入れる。



▲スポーツ大会等の誘致が期待される合宿所

民生・児童委員 協力員を新たに配置 審査経過

問 配置に関して、どのような人選を考えているのか。

答 夫婦など家族で協力して頂くといいことも想定し、民生委員児童委員協議会と十分相談しながら選任していきたい。

問 地区により委員の業務も違うため、一名につき複数名の協力員の配置は出来ないのか。

答 各地区の実情により協議会から要望があれば改正したい。

企業版ふるさと納税とは

ふるさと納税は、原則として個人対象の制度である。企業版ふるさと納税は、企業が地方自治体に寄附した場合、寄附金の最大60%が法人住民税などから控除される。企業の利用が活発化すれば、寄附金額が増え、地方の財政難や税収格差などの問題が改善に向かうことが期待できる。

但し、企業版ふるさと納税は、町が計画した事業が内閣府からまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として認定され、事業を実施し事業費を確定しないと受け取ることができない。認定されないことも考え、本会計での予算計画には慎重を期す必要がある。



要望 業務の緩和のためにも地区によっては複数の協力員の配置と、人選については委員に任せるのではなく、区長と十分協議をおこなうように要望。

国民健康保険 特別会計予算

問 平成30年度から県単位化になることに関して基山町の国保税はどのようなのか。

答 現在の税率で換算すると値上げになる見通しだが、県単位化に伴い国保税が極力上がることはないように国・県に働きかけを行っていく。

議会予算特別委員会からの要望・提案

健康福祉課

- ・健康ポイント事業は対象年齢を引き下げ、拡大を図っていくこと。
また、町民への周知を図ること。

こども課

- ・基山保育園建替え基本計画を早めに策定し、平成31年度建設に向けて努力すること。
- ・「ようこそ井戸端会議へ」・「ピカピカの1年生」プロジェクト事業は子育て支援の核として継続すること。

産業振興課

- ・基山ダブルジビエ活用プロジェクトでは、エミューという特産があるので、それを活用して色々な工夫をすること。
- ・農産物加工施設は農業と観光振興に役立つ施設になるようにさまざまな連携をすること。
- ・基山草スキー再生プロジェクト事業で、草スキーの普及に向けて学校遠足等に無料貸し出しを検討すること。

建設課

- ・白坂久保田2号線延伸に伴う三国・丸林線の交通量増加も予想され、高速道路下ボックス内歩道が狭く段差があるため、早めに安全対策をすること。
- ・本桜・城の上線道路改良工事に伴うため池埋め立て地の用途については地域住民の声を聞く中で早めに検討すること。
- ・町営園部住宅建替えは庁舎内プロジェクトチームを立ち上げ、早急に方向性を出すこと。

防災情報の発信は、防災行政無線とサイレンの有効な活用を

まちづくり課

- ・旧役場跡地活用に向けたPFI事業を図るアドバイザーと議論ができるように職員の研鑽も検討すること。
- ・合宿所整備プロジェクト事業で、合宿所が町民にもさまざまな形で活用できるように工夫し、PRを行い交流人口増につなげていくこと。
- ・移住体験住宅事業での利用者自己負担等について運用の検討をすること。

財政課

- ・広告収入を増やすように工夫すること。

税務課

- ・町県民税滞納の解消に向けて県と連携して取り組むこと。

住民生活課

- ・ゴミ減量化に向けて早急に具体的対策を検討すること。

教育学習課

- ・歴史的風致維持向上計画策定事業ではキャッチコピー等を活用し、事業が具体的にわかるようにすること。

総務企画課

- ・防災情報の発信については、防災行政無線とサイレンの有効な活用を検討すること。
- ・防犯灯のLED化を計画的に行うこと。
- ・残業等により健康問題が生じないように、職員の健康状況を把握し、町行政を運営すること。

ふるさと応援寄附基金

寄附者、町民納得の使い道を！

総務文教常任委員会

第1回定例会 議案審議

基山町税条例等の一部改正

法人町民税法人税割の税率変更、車体課税の見直し。
施行期日…平成31年10月1日

基山町条例を廃止する条例の一部改正

基山町人づくり振興基金の設置、管理及び処分に関する条例の廃止。基山町人づくり振興基金は事業に充当したこと、その活用が終了し、今後、積立て等も行わないため、この基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止した。

平成28年度一般会計補正予算

新婚世帯家賃補助金250万円減額

問 新婚世帯家賃補助金が減額になった理由。

答 8月から申請を受け付け、9月から家賃補助を開始したが50件の申請見込みに対し、30件の実績だったことなどから減額となった。

問

子育て環境の良さや、親の面倒を見るため、再度基山町に転入された世帯に対し補助は何かあるのか。

答

新婚世帯家賃補助要綱ではなく別途検討したい。



▲子育て環境のしやすい町をめざす

専決処分の承認
ふるさと応援寄附金は有意義に計画的に使用

問

ふるさと応援寄附金2億円を専決処分した。寄附金の月別状況、返礼品状況は。

答

寄附金は11月に1億6204万円、12月に2億4513万円と年末に集中した。返礼品は町内特産品2435件、町内企業関連商品10633件。

問

ふるさと応援寄附基金の支出に明確な計画はあるのか。

答

恒常的な経費には充てない、起債償還に充てる場合は交付税措置にならないことを明示し、寄附者や町民に理解してもらえるように広報したい。

次年度への繰越明許について

中心市街地活性化基本計画等策定業務委託料を次年度へ繰越した理由は何か。

繰越明許とは？

歳出予算の繰越制度。経費の性質上または予算成立後の事業によって年度内に支出が終わらないと見込まれるものを、あらかじめ議会の議決を得ておいて翌年度に繰越して支出できるようにする制度。

問

750万円の計画書策定に関し、進捗状況と今後の対応はどうなっているのか。

答

12月に実施し、委託会社と契約を結び、具体的事業内容の洗い出しと計画策定についての相談を九州経済産業局等と行い、その後内閣府に出向き協議を行った。

問

協議の結果、合意内容の説明を。今後も進捗状況を随時説明せよ。

答

住民ニーズの吸い上げが必要との意見があることは了承。平成29年度への繰越は合意している。



▲急がれる中心市街地活性化

「老人憩の家」全面改修！ 新たに多世代交流拠点へ

厚生産業常任委員会

第1回定例会 議案審議

町道の路線を新たに認定
長田3号線（L1150m）

問 なぜ、町道認定が必要となったのか。

答 分譲地12世帯と、賃貸アパート4棟の宅地開発により、開発道路が整備され認定をした。

問 町道の認定条件は。

答 町道には1級・2級・3級町道があり、それぞれに条件が定義される。道路は4m以上で、通り抜けできる道路であり、幹線道路などと接続する事。接続道路がない場合は、転回広場があれば認定できるなどがある。今回の町道は3級町道である。

問 町道認定の道路には、側溝も必要なのか。

答 認定には舗装が前提であり側溝は必ず設置してもらう。

問 町道の認定以外の開発道路はどうなるのか。

答 町有地の公衆用道路となる。



▲認定された長田3号線の入口

一般会計補正予算
「老人憩の家」を、多世代交流
拠点施設整備事業として全面
改修 事業費 2億2177万円

問 施設整備事業の目的は。

答 多世代交流の拠点として整備し、高齢者の生きがいづくり・子育て環境の充実・障がい者支援施策を一体的に実施する。各世代の孤立化を防止し、世代間交流事業の契機となる取組を促進する。

問 事業の概要は。

答 「基山版CCR事業」・「楽しいシニアライフ」・「おやこde一緒にプロジェクト」・「憩い食堂」多世代交流によるふれあい食堂・「町内ブランド化推進プロジェクト」・「音楽でつながる多世代交流プロジェクト」の6つの事業を展開していく予定。

問 施設の整備計画は。

答 既存施設の西側に2階建てを増築し、1階をキッズエリアにして1000万円の予算で、障がい者も子どもたちも利用できる遊具を設置。2階は趣味エリア。他に、



▲改修される「老人憩の家」

音楽エリアや食エリア、健康エリアなども設ける。

問 今後の施設の管理や事業の詳細計画及び周辺道路のインフラ整備等の説明は。

答 利用者や子育て世代からの意見を参考に事業計画・設計を具体的な形にしていき、全員協議会などで説明していく。

問 多世代交流拠点となり、名称はどうするのか。

橋梁点検委託料

減額 381万円

問 橋梁点検の結果を受けて、今後の補修計画はどうなるのか。

答 32ヶ所の点検を終了。専門家の意見を踏まえ結果を取りまとめる。緊急を要する橋梁はなかった。平成29年度に基山駅通り線の橋梁補修工事を予定している。

ふるさと応援寄附金

2億円追加補正

平成28年度一般会計 補正予算

年末に多額の寄附があり専決処分したとして、2億円の補正予算が計上された。寄附をいただいた方への返礼品、ふるさと納税にかかる業務委託料など諸費用を差し引いた額1億円を基金に積み立て、ふるさと応援寄附基金は3億3800万円になるとの説明があった。

寄附の件数が増えており、その対応について質したところ、通年を通して嘱託職員、臨時職員を、年末の忙しい時期に追加で臨時職員を1名増やして対応しているとのことだった。

▼基山町の返礼品の一例



寄附金総額 6億円に

今後の課題として

寄附金の使い道として、ふるさと納税もいつまで続くかわからないので、継続して行う事業の財源にすることはむずかしい。活用対象は一過性のものと考えていると町の説明があった。

議会としては、基山町に何かの形で応援できればの想いで寄附をされた方々に、活用内容について、きちんと説明ができるものを検討するように要望した。

国民健康保険 特別会計 補正予算

2,667万円を減額

予算総額 24億736万円

下水道 事業会計 補正予算

収入を504万円追加

収益的収入総額 4億1,380万円

後期高齢者 特別会計 補正予算

21万円を追加

予算総額 2億2,212万円

支出を43万円追加

収益的支出総額 4億625万円

全議案および賛否表

全会一致で可決・同意・承認した議案
平成29年第1回定例会（3月議会）

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案2	条例を廃止する条例の一部改正について	議案6	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
同意1	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	議案7	平成28年度下水道事業会計補正予算（第4号）
議案3	町道の路線の認定について	議案8	平成29年度一般会計予算
承認1	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度一般会計補正予算（第5号））	議案11	平成29年度下水道事業会計予算
議案4	平成28年度一般会計補正予算（第6号）	議案12	中学校校舎大規模改修工事（教室棟）請負契約について
議案5	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	発議1	議会委員会条例の一部改正について

賛否が分かれた議案 ○賛成 ●反対 議長は採決に加わりません。

議案番号	議 案 名	賛 否 表											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		松石健児	大久保由美子	末次明	栗野久明	久保山義明	牧園綾子	木村照夫	河野保久	重松一徳	大山勝代	品川義則	松石信男
議案1	税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案9	平成29年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案10	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●

（同意第1号）教育委員の再任を同意

津 川 典 善 氏（42歳） 基山町小倉

基山町選挙管理委員会及び補充員の選挙を行いました。

任期満了（平成29年3月30日満了）に伴う次期委員の選挙を3月16日の本会議にて行いました。新委員及び補充員の任期は平成29年3月31日から平成33年3月30日までになります。

●選挙管理委員

- ・林 軍 一 氏
- ・平 野 洋 氏
- ・有 田 貴美子 氏
- ・高 宮 和 彦 氏

●選挙管理委員補充員

- ・島 崎 東亜輝 氏
- ・天 本 則 幸 氏
- ・寺 崎 道 生 氏
- ・赤 坂 清 氏

一般質問

12人が町政を問う

(傍聴者 のべ52人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町の場合は、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ

<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問

まちづくり基金事業、見直した点は？
答 事業を継続できるように大幅に見直した。



重松 一徳 議員

問 見直した項目は。

答 大きく2点ある。1点は、まちづくり計画に基づく事業は1年度あたり30万円を限度とし、まちづくり計画実施期間補助する。2点目は、現行のまちづくり基金事業で3年間終了した事業に対し、審査会の承認を得て3年間延長、10万円を限度に補助するようになる。

問 3年間延長した理由は。

答 3年間のまちづくり基金事業の中には延長して補助をすることにより、事業の継続・拡大等が期待できる。

問 まちづくり認定団



▲まちづくり基金事業報告会

か。 体が増えない理由は何

答 申請の仕方やまちづくり計画作成に悩まれているのが原因と思う。

問 解決策は。

答 まず3年間のまちづくり基金事業を行う中で、この事業はまちづくり認定団体として行った方が良いでしょうとアドバースや短期・中期・長期の計画策定を協働で取組

みたい。

問 私もここが一番大事だと思う。このまちづくり基金事業をより取り組みやすいようにするための方策は。

答 予算の関係があり、募集期間が4月を越えてからになる。しかし、新年度になればすぐに取り組む事業もあり、出来れば募集を3月に行い、補助決定を早期に通知して4月から事業に取り組みたい。そのためにも予算決定前ではあるが議会の理解を得て早めの募集をしたい。

提案 まちづくり基金を活用した事業であり、事前に議会に説明等を行い、協働の取組が活発になるように早急に取り組んでもらいたい。

その他の質問

○町長就任1年を経過して

○外国人労働者の居住と労働実態について

問 平成29年度の認知症対策は 答 認知症の普及啓発活動を継続

河野 保久 議員



問 基山町の認知症の実態は。

答 国民健康保険等で、病院で治療をうけている方は平成27年度で345人。

問 平成29年度には、どのような施策を行う予定か。

答 認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座や、声かけ訓練を実施し認知症の普及・啓発を行う。



▲けやき台での声かけ訓練

問 その他の施策は。

答 町民への普及・啓発や見守りネットワーク体制を構築し、認知症の人が安心して生活できる地域づくりを行う。

問 認知症カフェの基山町での現状は。

答 平成27年8月よりキャラバンメイトの有志の方2人を中心に月1回開設。毎回15人程度の方が訪れている。町としても協力して事業をすすめていく。



▲カフェでの一コマ

問 学校教育のなかでの普及・啓発活動はどうなっているか。

答 教職員に対してのサポーター研修と児童・生徒への講話を学校あげて実施する。

問 将来にむけての取組はどのように考えるか。

答 認知症の人が住みなれた町で暮らし続けることができるよう、施策を展開し、皆にやさしい地域づくりに努めていく。

創作劇「ホテル列車」の今後は



▲創作劇「ホテル列車」

問 公演を行っての所感。

答 2回公演で1440人が来場があり、盛大に開催できた。

問 継続していくのか。

答 演劇文化の振興と更なる醸成を目指して、継続して取組む。

問 入学準備金は3月支給を 答 支給は困難だが検討する

松石 信男 議員



問 子どもの貧困が進むなかで就学援助の入学準備金を、実際の支出時期に合わせて、入学前支給に切り変える自治体が全国で増えている。必要な時期に必要なお金が支給されるよう入学前支給を求める。

答 現状の収入状況の確認が2月の段階では難しいので、3月支給は困難であるが今後もう少し検討する。

問 福岡市、春日市、大野城市、筑紫野市、みやき町、佐賀市では実施、神埼市も平成29年度から実施すると聞いている。基山町では3月支給はできないということか。

答 一日でも早く支給と

いうことで努力している。

入学準備金の引上げを

問 文科省の調査では中学1年生で制服だけでも4万6000円、入学前には10万円もかかるという結果が出ている。ランドセルも最低5万円。ところが入学準備金は小学1年生が2万4700円、中学1年生が2万3550円。実態とかけ離れている。

答 厳しい状況との認識はある。政府は要保護世帯の入学準備金を小1では4万6000円に、中1では4万7400円に定めた。

問 準要保護世帯（生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯）の入学準備金も引上げるべき

答 だ。
近隣の状況を勘案し、引上げを検討する。

問 文部科学省が支給項目に加えた就学援助のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の支給に踏み切るべきだ。

答 現段階では支給できない。

中学校洋式トイレ設置は78%に

問 中学校の洋式トイレが少ない。大規模改造に向けて増やすように検討したのか。

答 今回の校舎大規模改造で洋式21、和式6設置する。若基小の洋式トイレも今後検討する。



▲改修される基山中学校

問 創業支援に関する計画は

答 基山町創業支援奨励金制度を導入



松石 健児 議員

ボ商品が生まれたことは成果である。

基山町商工業の活性化

問 現状の主な取組状況と成果、問題点、今後の課題は。

答 基山町産業振興協議会は、町内事業者の独自販路の構築を目的として設立している。基山PAふるさと名物市場、基山健康宅配事業、基山通販事業については、昨年度末までにその仕組みを構築し、本年度は同協議会参加事業者の販路として活用されている。

全般的には、本事業の売上の増加は参加事業者の所得の向上につながることから、参加事業者数や取り扱い品目の増加を目指して取り組む。コラ



▲コラボ商品のカップ麺

6年生の全児童を対象として放課後補充学習事業を民間事業者に委託し、経済的理由による教育格差が生じないように対応している。子育て支援ガイドブックの更新及び普及も行っている。

対し、町が20万円を交付するもので、支援機関が連携して創業の支援を行っている。

子どもの養育支援

問 母子(父子) 家庭の問題点(子どもの貧困等)と政策的な対応計画はあるか。

答 本年度から設置した、子育て支援コーディネーターのトータルサポートにより、相談支援事業の充実を行い、きめ細かな支援を行っている。また、母子(父子)家庭については、ひとり親医療費助成事業、児童扶養手当、母子・父子・寡婦貸付金等の各種助成事業の周知、相談・助言などの支援体制の充実に努めている。更に小学

問 まちづくり図書館をどう生かす

答 文化情報の発信と交流の重要拠点



末次 明 議員

問 図書館開館後の課題は何か。もつと図書館長は、町民の中へ入り込め。

答 利用者数の維持とサービス向上とともに町民に本と触れ合いながら学ぶ楽しさを伝える取り組みが必要である。更に学校等の公共施設と連携していく。

問 図書館長の役割は何か。



▲本が人を変え図書館がまちを変える

答 保育園、幼稚園、放課後児童クラブや子育て交流広場に60〜100冊の絵本や児童書を貸出し、ひと月ごとに入れ替えている。小中学校とは定期的に意見交換を行っている。雑誌類の有効活用については検討したい。

答 図書館の管理、運営を中心になって担うこと。文化情報発信拠点とするために館長自らが町内の情報収集が出来る体制にある。

問 保育園や学校施設、子育て交流広場、憩の家など公共施設においても図書館法に基づく公立図書館の役割がある。図書館で展示しない雑誌や古くなった本の有効活用をどうするか。

答 保育園、幼稚園、放課後児童クラブや子育て交流広場に60〜100冊の絵本や児童書を貸出し、ひと月ごとに入れ替えている。小中学校とは定期的に意見交換を行っている。雑誌類の有効活用については検討したい。

問 子どもに図書館の存在意義や読書の楽しさをどう伝えるのか。

答 まず図書館を利用してもらう事、子ども向けのイベントも行っている。

問 基山PA周辺の整備を!

答 出品事業者は拡大している。今後、今年度誘致した企業の商品、ジビエ食肉処理施設の活用で基山の特産品を生み出し、活性化を図って行きたい。

問 白坂久保田2号線延伸に伴い基山PA周辺の活性化が望まれる。筑紫野・小郡市との情報交換や連携も必要ではないか。

答 白坂久保田2号線の開通後は高速下の道路ボックス内の改良工事や三国踏切の改良工事などを考えている。筑紫野市・小郡市へのアクセスが向上することから両市とは意見交換等を行っていく。

問

大人の風しん予防接種の継続ができないか
答 新たに町独自で実施していく



大久保由美子 議員

問 先天性風しん症候群とは。

問 風しん予防接種事業が平成25年から始まった原因は何か。

答 平成24、25年にかけて全国的に風しんが流行し罹患者の7割以上が予防接種を受けていない成人男性。県内のまん延と「先天性風しん症候群」予防のため、県は接種費用の助成を始めた。

問 これまで町の接種者数は何人か。

答 接種者は82人。うち男性は11人。

問 なぜ予防接種が今年3月31日で終了するのか。

答 県は未接種者への対応は、当初から4年間と決めており期間延長を行わなかった。

プ等を開催して作成できないのか。
答 アンケート等を取りながら使いやすいものにする。
ふるさと応援寄附基金の活用は

問 基金残高は。

答 約3億3800万円。

問 選べる使い道の状況は。

答 協働のまちづくり4700万円。自然環境の保全8600万円。地域福祉の向上8800万円。地域文化の振興2900万円。自治体におまかせ3億4900万円。

問 今後の具体的活用は。

答 基山草スキー場整備、ダブルジビエ推進、合宿所建設(設計)、リサスアカデミー事業を、第1弾として活用する予定。

問

子どもの交通事故防止策は
答 学童に対する見守り・交通指導が効果的



木村 照夫 議員

問 通学路を守っている地域のボランティア人員は把握しているのか。

答 地域のボランティアなどの総数は176名である。

問 過去3年間の交通事故発生件数は。

答 中学生までで、平成26年8件、27年13件、28年13件発生している。

問 交通事故防止の対策は。

答 通学路での学童に対する見守りや交通指導が効果的であると考えます。

問 校内での車両・自転車・歩く学童との事故防止対策は。

答 車が駐車場まで距離のある基山中学校は、自転車等を学校敷地内は押し

て歩くことや、車と歩行者の通行路の区別、職員による交通指導の徹底、車の運転の徐行看板の設置と運転者の意識の醸成などの安全対策を行っている。

提案 ①町もボランティアしやすい環境づくりをつくるべきである。②中学校は車両を北側道路から進入すべきではないのか。

町職員の勤務実態について

問 職員の平均残業時間は何時間か。

答 平成28年4月から平成29年1月における、職員の時間外勤務の月あたりの平均時間は8時間16分となる。

問 過労死ラインの目安となる80時間を超える超過勤務したここ3年間の職員数は。

答 職員数は、延べ人数で、平成26年度7人、27年度9人、28年度が1月までで8人である。その多くは選挙対応・台風等災害対応によるもの。

問 職員の健康を守る対応策は。

答 メンタルヘルス対策に重点を置き、精神科専門の産業医を配置し、職員やその上司による精神面の相談に対応している。また、月に2回臨床心理士による職員面談も実施している。その他毎週水曜日のノー残業デーの推進を図っている。更に来年度からは、時間外勤務時間が月あたりで一定時間を越えた職員とその上司について、産業医の相談を義務付けさせる予定である。



▲見直されるガイドブック



▲通学路を見守るボランティア

問 基肄城跡、更なる調査を

答 確認調査、発掘調査を実施する



久保山義明 議員

問 坊住山、基山、西峰等基本計画や案内板など表記に違いがある。文言、名称の整理が必要と考えるが。

答 今回の基本計画見直しのなかで、専門委員とも協議をおこない、わかりやすく、歴史に沿った整理をおこなっていきたい。

問 町としての方針がどのように定まった上での基本計画の見直しなのか。

答 平成5年の策定後、公有地化や水門石垣保存整備に年数を要したが、機運の高まりもあり、実効性のある整備計画を策定する。

画にも反映させる手立てを考えたい。

改正踏切道改良促進法の指定を受けて

問 町としてどのような検証をおこなってきたのか。

答 公有地化、水門石垣保存整備など各事業ごとに文化庁、県の助言を受けながら検証を行った。

問 近年の保存に関するニーズや考え方は。

答 標識や看板等の多言語化をはじめ、タブレット端末等を利用したAR、VRといった当時の状況の再現方法も検討する。

問 県文化財課が主体となつてやるべきでは。

答 当然、今後も働きかけていく。

問 中世の山城、木山城や宮浦城の保存整備も同時に検討すべきでは。

答 基肄城跡内、隣接地にあたるため、今後の計



▲文化財保護と観光の両面から再調査を

問 白坂久保田2号線工事、住民の安全確保は

答 必要最小限の運搬計画を検討する



栗野 久明 議員

問 道路改良工事の今後の工程と土砂搬出計画は。

答 工事は補助事業により計画的に進められており、昨年7月の交通安全説明会で示した工事工程より若干遅れがある。土砂の搬出については、平成29・30年度で計画をしている。

問 切土運搬量と搬出先及び搬出ルートは。

答 場外への切土運搬量は、2か年で約50000m³の搬出となる。まずはなるべく近距離となるよう検討し、搬出ルートも出来るだけき台内を通さない最小限の方法を計画している。

問 工事の時期的な遅れもあり、地域住民への周知を十分行う必要がある

がどう考えているか。

答 4月に国の予算の配分が確定し工事の概要が定まり、着手前には地元説明会を行う。

問 地元説明会に來られなかった方への周知は。

答 広報等で資料なり提示し、交通規制等は回覧等で文書と地図をもって従来の手法で周知したい。

問 供用開始時、三国・丸林線との交差点はどちらが優先道路となるのか。

答 丸林線との交差点はどちらが優先道路となるのか。きやき台内の速度制限、道路脇の駐車問題等について町の見解は。

答 白坂久保田2号線が優先となる。速度制限は時速40kmで要望していく。道路の駐車は禁止規制が行われると思う。今後、警察に確認し周知していく。

問 供用開始後、地域が一番心配している町外からの出入り増加に



▲白坂久保田2号線改良工事 基山サービスエリアを望む

よる犯罪の防止等、安心安全はどう確保されるのか。夜間に多い空き巣・強盗等の犯罪抑止に防犯カメラの設置が有効と思うが町が進めている防犯カメラの整備状況は。

答 まずは公共施設から優先的に整備し、犯罪の逃走経路となりそうな、町道への設置は今後検討していく必要がある。

問 ブランディングプロジェクトについて

答 駅前を中心とする中心市街地の空間形成は、町の顔と位置づけ、地権者・商工会とも十分協議し進める必要があるが。交流人口の増加の施策の上でも重要な事で、協議を進めて参りたい。

問 基山保育園改築は？

答 平成31年度に改築する



品川 義則 議員

させ移住に関する相談受付を強化している。1月からのPRで2家族が移住を決めた。

問 基山ワンダー移住の進捗状況はどうか。

答 町への移住定住を促進するために福岡都市圏の子育て若者世代をターゲットに、基山の認知度を高める事業を展開している。

問 具体的な事業とその効果は現れているのか。

答 福岡の民放でのテレビCM・ミニ番組の大型ビジョンで放映、バス停や西鉄大牟田線の主要駅に大型ポスター掲示、福岡市に移住相談員を常駐



始の目処が立ったが、今後の整備計画はあるのか。

答 平成27年度からの橋梁点検結果に基づき橋梁補修を行う。道路整備・橋梁補修は多額の財政負担が伴うので計画調整をする。次の道路整備は、三国・丸林線を実施する。

問 塚原・長谷川線は延伸しないのか。

答 三国・丸林線道路改良工事に高速ボックス工事やJR三国踏切工事など多額の事業費がかかる。橋梁補修と併せて多くの事業費と期間が必要なので現段階では全く考えていない。

問 高速基山PAふるさと応援市場の今後の見通しは。

答 ふるさと応援市場は、町内事業者の独自販路を構築して所得向上が目的。出品事業者数は昨年12事業者74品目が現在24事業者94品目と拡大している。

問 新たな取組は？

答 品目の拡大には誘致企業のNJアグリサポートのトマトやミキファームのライチが有力だ。



塚原・長谷川線の延伸は必要なのか！

問 白坂久保田2号線、本桜・城の上線の供用開

問 要支援1・2は今後どうなる

答 これまでどおりのサービスを行う



大山 勝代 議員

問 介護保険制度で要支援1・2の人に対して、今後の利用に変化はあるか。

答 年1回認定の更新がある。それまではこれまで通りの利用ができる。ケアプランを立てる時には、一方的には行わない。

問 平成29年4月からの総合事業で市町が実施する「訪問型サービスB」と「通所型サービスB」とはどういうサービスか。

答 「訪問型B」は社協のシルバー人材センターに依頼して、ゴミ出し等の軽微な生活支援を行う。「通所型B」は地域の公民館などで「通いの場」として介護予防サポーター(ボランティア)による介護予防教室を行い、要介護状態になるのを防ぐ。

問 介護予防サポーターの養成と今後の見通しはどうか。

答 今12人の方になって頂いている。今後も養成講座を行い人

数を増やしていきたい。

問 サポーターはボランティアということだが、意欲を持って活動するためには、無報酬では長続きしないのではないのか。

答 検診や健康教室等に参加した人に「生き生き健康ポイント」制度を考えているが、サポーター参加者も付与したい。

問 「通いの場」での「いきいき百歳体操」では負荷をかける「おもり」が必要だが、町の予算で備品として備えられないか。

答 備えるべきかどうか、今後検討する。

子育て支援

問 学校給食費の無料化と、高校生までの通院の医療費助成拡大を望むが、どうか。

答 給食費無料化は現在考えていない。高校生の通院費助成は検討する。



▲「通いの場」10区出前講座

問 バリアフリートイレの設置を

答 設置の必要性を今後研究する



牧園 綾子 議員

トイレ整備で町の活性化につなげよう

問 公園等の公共施設のトイレの管理内容とかかる費用は。

答 維持管理は、清掃費・電気代・上下水道代。かかる費用の一例として、総合体育館西側駐車場のトイレは、概算で30万円。

問 バリアフリーのトイレを設置し、日々の買い物等で町を回遊する人を増やしている他の市町があるが、そういう取り組みの検討はしたか。

答 町の中心地に回遊する人を増やすことは重要と考える。他の市町の取り組みを参考に研究していく。



▲多機能トイレを示す表示パネル

問 中心市街地活性化基本計画を策定の中で、こうした取り組みについての考えも含め進めているのか。

答 地域住民等の参加・協力を得て取り組むことが重要で、駅周辺のトイレ整備なども十分に意見交換し進める。

問 農業委員会等の法律改正に伴い、進めているようにしている農業の形を具体的に。

答 農業委員会の役割としての農地利用の最適化が明確化された。農産物

加工場やジビエ食肉処理施設の活用により、新たな基山の特産品の開発を進めていきたい。

問 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例の制定で、推進委員が行う役割の仕事により、どのような変化を求めているのか。

答 農地等の利用の最適化の推進が法律により明確に位置づけられた。成果が求められることになり、より政策課題を解決するために活動していただく仕組みになったが、従来からの農地に関する事務と調和させて求められる業務をと考えている。

問 産学官連携で新しい農業の取り組みをしている市町が増えている。そのような取組を何か行っているか。

答 直接的に大学等と連携協定等の締結をし進めているものはない。発酵事業で、本年度、東京農大から効率的な酵母分離方法等のアドバイスを受けている。

平成29年 第2回基山町議会定例会会期日程(案)

6								月
13	12	11	10	9	8	7	6	日
火	月	日	土	金	木	水	火	曜日
9時30分	9時30分	9時00分	9時00分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	開会時間
本会議	委員会	本会議	本会議	委員会	委員会	本会議	本会議	議事内容
委員長報告、 討論・採決	各常任委員会 (調整)	一般質問	一般質問	厚生産業常任 委員会	総務文教常任 委員会	議案審議、 委員会付託	会期決定・提 案理由説明等	備考

議長交際費執行状況表 (平成28年度1月～3月)

支出種別	支出金額 (円)	支出の相手方及び行事名等	
接 遇	6,000	1/17～18	議会運営委員会視察研修土産
会 費	24,000		平成28年度基山経済クラブ会費
接 遇	6,000	2/8～9	広報広聴常任委員会視察研修土産
御 祝	5,000	3/25	J A さが基山支所女性部総会
合計件数 (件)	合計額 (円)	累計件数 (件)	累計額 (円)
4	41,000	9	76,294

リノベーションの現場に行きました。

総務文教常任委員会

平成29年2月20日にリノベーションを行っている2カ所（高島団地内住宅、旧消防格納庫2F）の現場を視察し、進捗状況の説明を受けた。

高島団地内住宅は、子育て世代の世帯を、旧消防団格納庫2Fは、夫婦のみの世帯を想定したコンセプトで、設計ができた段階から佐賀大学・九州産業大学の学生とコラボし、間取り、外壁、内装、天井、壁、建具等のデザインや色等についてアイディアを取り入れたとの説明であった。コラボすること、で新しい発見や刺激もあり、いい取り組みであると思う、と業者の方の声もあった。

2カ所とも、3月中旬に工事完了の予定。移住体験住宅として活用していく上で使用期間は1日以上、14日以内、利用料は無料という基本的な考えで検討しているという説明があった。詳細については今後決めていく。

また、移住体験住宅として、今後どう管理していくのかについては、他の市町の利用状

況から当面は役場職員で対応する。利用者が増えてくれば、委託等も検討したいとのことであった。

委員会としては、高島団地内住宅のリノベーションは建屋本体だけであり、門回りや庭等はそのままである。利用されるお客様が気持ちよく宿泊等をされるように外構工事を行うように要望した。



▲家族向け移住体験住宅

道路改良工事の現状と今後は

厚生産業常任委員会

本桜・城の上（きやま台・神の浦地区）線改良工事

全体道路整備計画360mのうち、道路形態ができている部分は133mであり、平成29年度の完成を目指している。

平成28年11月の補正予算の道路路体工事と法面強化のためのブロック積工事については、2月16日に交通規制等の地元説明会を行い、ブロック積工事から着手するとの説明を受けた。

また、幅員が狭い道路に重機を置いての工事であり、昼間の全面規制が長期間に及ぶため、関係機関との打ち合わせを十分に行うとのことであった。

委員会としては、住民の安全と生活に支障が出ないよう工事を進めること、そのた

めにもあらゆる方策を講じ、安全規制等についての周知徹底を行うことを要望した。



▲ブロック積工事現場

白坂久保田2号線（けやき台地区）改良工事

平成28年10月より左右両面の擁壁整備を行い、農業用水の付替え工事、道路路体工事（盛土）を2月末までに完了する。

これにより全体道路整備計画180mのうち、50mの路体が完了するとの説明をうけた。

完成時期については、地方創生整備推進交付金の申請を行って、事業の進捗を図り、平成29年度末を見込んでいくとのことであった。

平成29年度の工事説明会は、町の施策として必

要な道路であることを説明し、安

全対策についても丁寧な説明を行い、実施するように、委員会として要望した。



▲三国・丸林線よりけやき台を望む

分かりやすく、読みやすい「議会だより」をめざす！

広報広聴常任委員会

平成29年2月8日(火)及び2月9日(水)に委員会は兵庫県の2町を議会視察した。議会傍聴とともに町民の皆さまに「まちの動き・議会の活動」を伝える議会だよりの中身の充実と読みやすさこそが大切であるとの認識をもって視察に望んだ。

兵庫県多可町・市川町を視察

視察内容

議会広報編集について聞きたいこと

- ・編集時の注意点や重視していること
- ・議会広報の必要性和現状の課題
- ・議会報告会の内容と参加者数増加策
- ・議会広報予算とページ数の必要数
- ・カラー刷り、フォント数、写真活用
- ・発行数と配置場所と配布方法



視察で学んだこと

- ・読みやすい広報をめざすため、カラー化や一般質問のページ割を全議員で議論する必要がある。
- ・基山の議会だよりはページ数が固定されており、議会ごとのページ数変更は検討価値がある。
- ・「盛り沢山に詰め込みたい」と「読んでもらえる適正値」は違う。文字や写真も含め課題は多い。

通年制の会期と議会報告会をテーマに

議会運営委員会

- 視察日程 平成29年1月17日(火)～18日(水)
- 視察先 1. 鹿児島県南大隅町 2. 熊本県あさぎり町

1. 通年の会期制

南大隅町では平成24年12月より、あさぎり町においては平成25年4月より、通年の会期制、いわゆる通年議会を実施している。

この制度を導入してのメリットについて両町とも、いつでも招集の手続きをふまず、議長の判断で直接本会議が開ける等、機動的・弾力的な議会運営が可能であることをあげていた。デメリットとしては、定例会の節目がなくなり、議会としてのメリハリや緊張感がなくなるおそれがあるとの指摘があった。

意見交換から議会として重要なことは、議案の一つ一つについての審議を大切に行うことであると再確認した。

2. 議会報告会

南大隅町では自治会長を対象に実施、あさぎり町では学校PTA役員等各種団体を対象に実施するなど、工夫をこらして実施していた。

多くの町民の声を聞くための方法をどうするかは、恒久の課題である。



編集後記

「つたえる」ということ

さまざまな情報が錯乱する中、公的な「議会だより」が果たす役割の大きさに身が引き締まることが多い。任期折り返しの2年を迎え、合計6年間携わってきた広報広聴委員としての率直な感想である。

情報を選択し、伝えること。幅広く真摯に意見を聞くこと。これから全戸配布される「議会だより」がさらに注目されることこそが住民自治への第一歩になると思う。

今年度は、公式ホームページもリニューアルされるなかで、「議会だより」も含めた地域内メディアのあり方が情報格差をなくし、まちづくりに参画する住民を増やすことに直結する。

「つたえる」ということの難しさとおもしろさを試行錯誤しながら、議会にしかできない、議会だから伝えられる「議会だより」であり続けたい。

(久保山)

広報広聴常任委員会

委員長	久保山 義明	委員	牧園 綾子
副委員長	松石 健児	委員	末次 明
委員	河野 保久	委員	大久保 由美子